

令和 5 年度
日の出町
財務書類
(統一的な基準)

令和 6 年 1 1 月

目次

I. 本町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 日の出町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和 5 年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和 5 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和 5 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体に係る指標）	5
(3) 指標の説明	6
III. 本町の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和 5 年度貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の 2 期比較	10
2. 行政コスト計算書	13
(1) 令和 5 年度行政コスト計算書（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較	14
3. 純資産変動計算書	15
(1) 令和 5 年度純資産変動計算書（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の 2 期比較	16
4. 資金収支計算書	17
(1) 令和 5 年度資金収支計算書（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）	17
(2) 一般会計等資金収支計算書の 2 期比較	18
IV. 参考資料	20
一般会計等財務書類 4 表	20

I. 本町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 日の出町の取り組み

こうした状況の中、日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

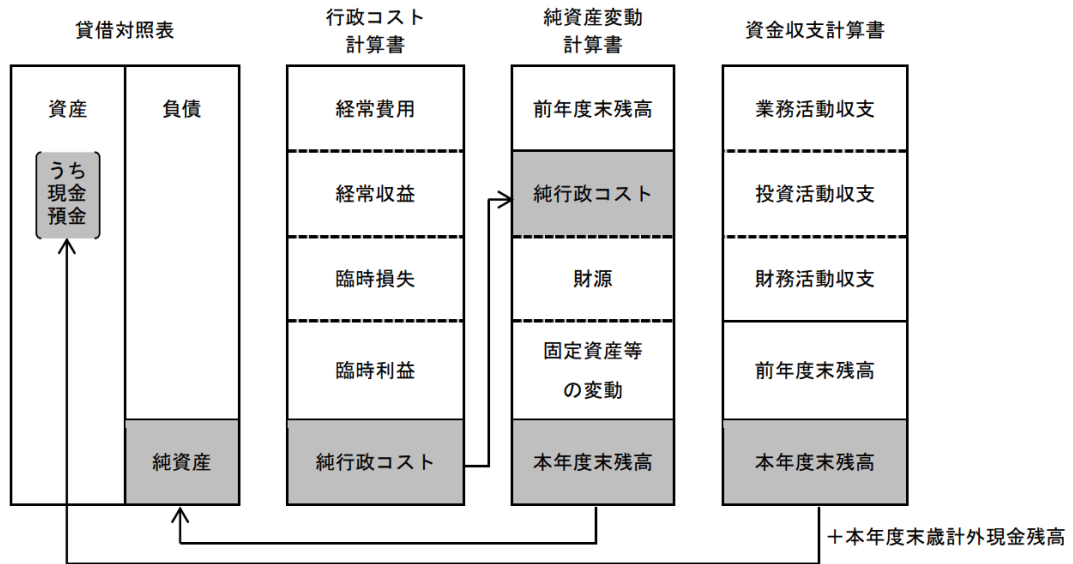
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和5年度決算分では令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区分		名称
全体	一般会計等	・ 一般会計
	特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	・ 下水道事業特別会計

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和 5 年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和 5 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和 5 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体
1.固定資産	31,089,468	43,085,298
有形固定資産	29,615,332	40,722,044
（1）事業用資産	20,576,088	20,576,088
（2）インフラ資産	8,877,181	19,944,493
（3）物品	162,064	201,464
無形固定資産	86,752	770,669
投資その他の資産	1,387,383	1,592,585
（1）投資及び出資金	119,712	20,135
（2）投資損失引当金	—	—
（3）長期延滞債権	22,935	47,428
（4）長期貸付金	72,612	72,612
（5）基金	1,173,588	1,455,944
（6）その他	—	—
（7）徴収不能引当金	△ 1,464	△ 3,534
2.流動資産	3,771,224	4,300,217
（1）現金預金	322,459	673,137
（2）未収金	15,068	111,978
（3）短期貸付金	6,451	6,451
（4）基金	3,428,167	3,511,220
（5）棚卸資産	—	—
（6）その他	—	—
（7）徴収不能引当金	△ 921	△ 2,570
3.繰延資産	—	—
資産合計	34,860,692	47,385,515
負債の部	一般会計等	全体
1.固定負債	5,194,406	13,611,746
（1）地方債	4,367,454	6,784,517
（2）長期未払金	—	—
（3）退職手当引当金	826,952	833,043
（4）損失補償等引当金	—	—
（5）その他	—	5,994,186
2.流動負債	704,622	1,189,139
（1）1年以内償還予定地方債	568,995	861,846
（2）未払金	2,774	189,547
（3）未払費用	—	—
（4）前受金	—	—
（5）前受収益	—	—
（6）賞与等引当金	120,697	125,579
（7）預り金	12,156	12,166
（8）その他	—	—
負債合計	5,899,028	14,800,885
純資産の部	一般会計等	全体
（1）固定資産等形成分	34,524,086	46,602,970
（2）余剰分（不足分）	△ 5,562,422	△ 14,018,340
（3）他団体出資等分	—	—
純資産合計	28,961,664	32,584,630
負債及び純資産合計	34,860,692	47,385,515

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- ▶ インフラ資産の差額 11,067,312千円
 - ・・・主に下水道事業会計の工作物11,041,672千円による
- ▶ 地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の差額 2,709,914千円
 - ・・・下水道事業会計の企業債による
- ▶ その他の差額 5,994,186千円
 - ・・・下水道事業会計法適化に伴い計上された長期前受金によるもの

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定資産	31,089,468	31,071,430	18,037
有形固定資産	29,615,332	29,716,557	△ 101,225
(1) 事業用資産	20,576,088	20,586,329	△ 10,242
(2) インフラ資産	8,877,181	8,931,222	△ 54,041
(3) 物品	162,064	199,006	△ 36,942
無形固定資産	86,752	94,709	△ 7,957
投資その他の資産	1,387,383	1,260,164	127,219
(1) 投資及び出資金	119,712	20,135	99,577
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	22,935	32,321	△ 9,386
(4) 長期貸付金	72,612	79,143	△ 6,531
(5) 基金	1,173,588	1,130,197	43,391
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,464	△ 1,632	168
2.流動資産	3,771,224	3,607,242	163,982
(1) 現金預金	322,459	375,873	△ 53,414
(2) 未収金	15,068	13,885	1,183
(3) 短期貸付金	6,451	—	6,451
(4) 基金	3,428,167	3,218,185	209,982
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 921	△ 701	△ 220
資産合計	34,860,692	34,678,672	182,019
負債の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定負債	5,194,406	5,625,557	△ 431,151
(1) 地方債	4,367,454	4,787,960	△ 420,506
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	826,952	837,597	△ 10,645
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	704,622	676,159	28,463
(1) 1年以内償還予定地方債	568,995	567,885	1,110
(2) 未払金	2,774	348	2,426
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	120,697	96,785	23,912
(7) 預り金	12,156	11,141	1,015
(8) その他	—	—	—
負債合計	5,899,028	6,301,716	△ 402,688
純資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	34,524,086	34,289,615	234,471
(2) 余剰分（不足分）	△ 5,562,422	△ 5,912,659	350,237
純資産合計	28,961,664	28,376,957	584,707
負債及び純資産合計	34,860,692	34,678,672	182,019

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和4年度末残高と令和5年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 事業用資産の減少 10,242 千円
 - ・・・主に建物等の減価償却による減少
- ▶ 物品の減少 36,942 千円
 - ・・・主に機械器具等の減価償却による減少

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
１年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書

単位：千円

	一般会計等	全体
経常費用	8,308,379	12,160,840
1.業務費用	4,849,807	5,706,095
(1) 人件費	1,519,841	1,582,048
(2) 物件費等	3,192,137	3,901,358
(3) その他の業務費用	137,830	222,689
2.移転費用	3,458,571	6,454,745
経常収益	1,133,752	1,552,253
1.使用料及び手数料	122,494	505,106
2.その他	1,011,258	1,047,146
純経常行政コスト	7,174,627	10,608,587
臨時損失	427,773	456,151
臨時利益	975	51,976
純行政コスト	7,601,426	11,012,762

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶ 物件費等の差額 709,221千円

・・・主に下水道事業会計の減価償却費499,627千円による

▶ 移転費用の差額 2,996,174千円

・・・補助金等の差額 3,939,387千円、および会計間の繰入金、補助金等の相殺△960,560千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,761,723千円
介護保険特別会計	1,455,479千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
経常費用	8,308,379	8,279,616	28,763
1.業務費用	4,849,807	4,826,745	23,063
(1) 人件費	1,519,841	1,486,964	32,877
(2) 物件費等	3,192,137	3,191,972	165
(3) その他の業務費用	137,830	147,809	△ 9,979
2.移転費用	3,458,571	3,452,871	5,700
経常収益	1,133,752	1,242,241	△ 108,489
1.使用料及び手数料	122,494	128,153	△ 5,659
2.その他	1,011,258	1,114,088	△ 102,830
純経常行政コスト	7,174,627	7,037,375	137,252
臨時損失	427,773	453,265	△ 25,492
臨時利益	975	1,569	△ 594
純行政コスト	7,601,426	7,489,072	112,354

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

▶ 経常収益の減少 108,489 千円

・・・主に東京たま広域資源循環組合地域振興対策費の減少 150,000 千円による

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・都等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	28,376,957	32,009,678
純行政コスト	△ 7,601,426	△ 11,012,762
財源	8,187,767	11,433,727
(1) 税收等	4,896,890	6,271,994
(2) 国県等補助金	3,290,877	5,161,733
本年度差額	586,341	420,965
資産評価差額	—	—
無償所管換等	408	408
他団体出資等分の増加	—	—
他団体出資等分の減少	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
その他	△ 2,042	153,579
本年度純資産変動額	584,707	574,952
本年度純資産残高	28,961,664	32,584,630

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本町の一般会計等において、純行政コスト 7,601,426 千円に対し財源は 8,187,767 千円であり、本年度差額は 586,341 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）、当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

▶ 純行政コストの差額3,411,336千円

・・・主に国民健康保険特別会計分1,823,463千円、および介護保険特別会計分1,564,925千円による

▶ 国県等補助金の差額1,870,856千円

・・・各特別会計の国県等補助金の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計 1,335,572 千円

介護保険特別会計 535,284 千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度
前年度末純資産残高	28,376,957	27,616,975
純行政コスト	△ 7,601,426	△ 7,489,072
財源	8,187,767	8,240,512
(1) 税収等	4,896,890	4,919,970
(2) 国県等補助金	3,290,877	3,320,542
本年度差額	586,341	751,440
資産評価差額	—	—
無償所管換等	408	12,186
その他	△ 2,042	△ 3,644
本年度純資産変動額	584,707	759,982
本年度純資産残高	28,961,664	28,376,957

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

▶ 純行政コストの増加 112,354 千円

・・・主に経常収益の東京たま広域資源循環組合地域振興対策費の減少 150,000 千円

▶ 国県等補助金の減少 29,665 千円

・・・主にコロナ関連臨時補助金等の減少による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資産収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体
業務活動収支	919,616	1,231,768
1.業務支出	7,587,745	10,922,646
2.業務収入	8,516,240	12,140,217
3.臨時支出	427,744	455,669
4.臨時収入	418,864	469,865
投資活動収支	△ 554,649	△ 547,842
1.投資活動支出	940,545	950,135
2.投資活動収入	385,896	402,293
財務活動収支	△ 419,396	△ 629,298
1.財務活動支出	568,014	858,916
2.財務活動収入	148,618	229,618
本年度資金収支額	△ 54,429	54,627
前年度末資金残高	364,732	606,354
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	310,303	660,981

前年度末歳計外現金残高	11,141	11,141
本年度歳計外現金増減額	1,015	1,015
本年度末歳計外現金残高	12,156	12,156
本年度末現金預金残高	322,459	673,137

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は919,616千円のプラスとなっています。一方、投資活動収支は554,649千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、419,396千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は54,429千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 業務活動収支の差額 312,152千円
 - ・・・主に下水道事業会計の業務活動収支287,870千円による
- ▶ 財務活動収支の差額 209,902千円
 - ・・・下水道事業会計の起債、償還差額による

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資産収支計算書		単位：千円	
	R5年度	R4年度	差額
業務活動収支	919,616	1,338,833	△ 419,217
1.業務支出	7,587,745	7,603,621	△ 15,876
2.業務収入	8,516,240	8,924,763	△ 408,523
3.臨時支出	427,744	453,265	△ 25,522
4.臨時収入	418,864	470,956	△ 52,092
投資活動収支	△ 554,649	△ 1,246,408	691,759
1.投資活動支出	940,545	1,347,232	△ 406,687
2.投資活動収入	385,896	100,824	285,072
財務活動収支	△ 419,396	△ 291,616	△ 127,781
1.財務活動支出	568,014	558,699	9,316
2.財務活動収入	148,618	267,083	△ 118,465
本年度資金収支額	△ 54,429	△ 199,191	144,762
前年度末資金残高	364,732	563,923	△ 199,191
本年度末資金残高	310,303	364,732	△ 54,429

前年度末歳計外現金残高	11,141	27,565	△ 16,424
本年度歳計外現金増減額	1,015	△ 16,424	17,440
本年度末歳計外現金残高	12,156	11,141	1,015
本年度末現金預金残高	322,459	375,873	△ 53,414

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 業務収入の減少 408,523 千円
 - ・・・補助金のうち、投資活動収入の割合が増加したことによる
- ▶ 投資活動支出の減少 406,687 千円
 - ・・・主に基金積立支出の減少 530,228 千円による

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,089,468	固定負債	5,194,406
有形固定資産	29,615,332	地方債	4,367,454
事業用資産	20,576,088	長期未払金	-
土地	14,782,366	退職手当引当金	826,952
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,620,993	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,529,800	流動負債	704,622
工作物	1,245,857	1年内償還予定地方債	568,995
工作物減価償却累計額	△ 571,664	未払金	2,774
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,697
航空機	-	預り金	12,156
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,899,028
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,336	固定資産等形成分	34,524,086
インフラ資産	8,877,181	余剰分(不足分)	△ 5,562,422
土地	5,054,260		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,284		
工作物	8,110,581		
工作物減価償却累計額	△ 4,351,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,460		
物品	745,113		
物品減価償却累計額	△ 583,049		
無形固定資産	86,752		
ソフトウェア	86,752		
その他	-		
投資その他の資産	1,387,383		
投資及び出資金	119,712		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	99,577		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,935		
長期貸付金	72,612		
基金	1,173,588		
減債基金	-		
その他	1,173,588		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,464		
流動資産	3,771,224		
現金預金	322,459		
未収金	15,068		
短期貸付金	6,451		
基金	3,428,167		
財政調整基金	3,146,511		
減債基金	281,656		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 921	純資産合計	28,961,664
資産合計	34,860,692	負債・純資産合計	34,860,692

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,308,379
業務費用	4,849,807
人件費	1,519,841
職員給与費	1,283,007
賞与等引当金繰入額	120,697
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,137
物件費等	3,192,137
物件費	2,388,891
維持補修費	111,733
減価償却費	691,513
その他	-
その他の業務費用	137,830
支払利息	22,309
徴収不能引当金繰入額	2,385
その他	113,136
移転費用	3,458,571
補助金等	1,706,616
社会保障給付	991,067
他会計への繰出金	760,251
その他	637
経常収益	1,133,752
使用料及び手数料	122,494
その他	1,011,258
純経常行政コスト	7,174,627
臨時損失	427,773
災害復旧事業費	22,629
資産除売却損	30
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	405,115
臨時利益	975
資産売却益	848
その他	126
純行政コスト	7,601,426

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,376,957	34,289,615	△ 5,912,659
純行政コスト(△)	△ 7,601,426		△ 7,601,426
財源	8,187,767		8,187,767
税金等	4,896,890		4,896,890
国県等補助金	3,290,877		3,290,877
本年度差額	586,341		586,341
固定資産等の変動(内部変動)		234,264	△ 234,264
有形固定資産等の増加		581,954	△ 581,954
有形固定資産等の減少		△ 691,543	691,543
貸付金・基金等の増加		372,476	△ 372,476
貸付金・基金等の減少		△ 28,622	28,622
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	408	408	
その他	△ 2,042	△ 202	△ 1,840
本年度純資産変動額	584,707	234,471	350,237
本年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,587,745
業務費用支出	4,129,173
人件費支出	1,495,929
物件費等支出	2,500,624
支払利息支出	22,309
その他の支出	110,312
移転費用支出	3,458,571
補助金等支出	1,706,616
社会保障給付支出	991,067
他会計への繰出支出	760,251
その他の支出	637
業務収入	8,516,240
税収等収入	4,900,598
国県等補助金収入	2,492,798
使用料及び手数料収入	122,435
その他の収入	1,000,410
臨時支出	427,744
災害復旧事業費支出	22,629
その他の支出	405,115
臨時収入	418,864
業務活動収支	919,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	940,545
公共施設等整備費支出	581,954
基金積立金支出	255,014
投資及び出資金支出	99,577
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	385,896
国県等補助金収入	379,341
基金取崩収入	1,706
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	848
その他の収入	-
投資活動収支	△ 554,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,014
地方債償還支出	568,014
その他の支出	-
財務活動収入	148,618
地方債発行収入	148,618
その他の収入	-
財務活動収支	△ 419,396

本年度資金収支額	△ 54,429
前年度末資金残高	364,732
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	310,303
前年度末歳計外現金残高	11,141
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	12,156
本年度末現金預金残高	322,459

IV.参考資料
一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,089,468	固定負債	5,194,406
有形固定資産	29,615,332	地方債	4,367,454
事業用資産	20,576,088	長期未払金	-
土地	14,782,366	退職手当引当金	826,952
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,620,993	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,529,800	流動負債	704,622
工作物	1,245,857	1年内償還予定地方債	568,995
工作物減価償却累計額	△ 571,664	未払金	2,774
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,697
航空機	-	預り金	12,156
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,899,028
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,336	固定資産等形成分	34,524,086
インフラ資産	8,877,181	余剰分(不足分)	△ 5,562,422
土地	5,054,260		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,284		
工作物	8,110,581		
工作物減価償却累計額	△ 4,351,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,460		
物品	745,113		
物品減価償却累計額	△ 583,049		
無形固定資産	86,752		
ソフトウェア	86,752		
その他	-		
投資その他の資産	1,387,383		
投資及び出資金	119,712		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	99,577		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,935		
長期貸付金	72,612		
基金	1,173,588		
減債基金	-		
その他	1,173,588		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,464		
流動資産	3,771,224		
現金預金	322,459		
未収金	15,068		
短期貸付金	6,451		
基金	3,428,167		
財政調整基金	3,146,511		
減債基金	281,656		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 921	純資産合計	28,961,664
資産合計	34,860,692	負債・純資産合計	34,860,692

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,308,379
業務費用	4,849,807
人件費	1,519,841
職員給与費	1,283,007
賞与等引当金繰入額	120,697
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,137
物件費等	3,192,137
物件費	2,388,891
維持補修費	111,733
減価償却費	691,513
その他	-
その他の業務費用	137,830
支払利息	22,309
徴収不能引当金繰入額	2,385
その他	113,136
移転費用	3,458,571
補助金等	1,706,616
社会保障給付	991,067
他会計への繰出金	760,251
その他	637
経常収益	1,133,752
使用料及び手数料	122,494
その他	1,011,258
純経常行政コスト	7,174,627
臨時損失	427,773
災害復旧事業費	22,629
資産除売却損	30
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	405,115
臨時利益	975
資産売却益	848
その他	126
純行政コスト	7,601,426

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,376,957	34,289,615	△ 5,912,659
純行政コスト(△)	△ 7,601,426		△ 7,601,426
財源	8,187,767		8,187,767
税収等	4,896,890		4,896,890
国県等補助金	3,290,877		3,290,877
本年度差額	586,341		586,341
固定資産等の変動(内部変動)		234,264	△ 234,264
有形固定資産等の増加		581,954	△ 581,954
有形固定資産等の減少		△ 691,543	691,543
貸付金・基金等の増加		372,476	△ 372,476
貸付金・基金等の減少		△ 28,622	28,622
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	408	408	
その他	△ 2,042	△ 202	△ 1,840
本年度純資産変動額	584,707	234,471	350,237
本年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,587,745
業務費用支出	4,129,173
人件費支出	1,495,929
物件費等支出	2,500,624
支払利息支出	22,309
その他の支出	110,312
移転費用支出	3,458,571
補助金等支出	1,706,616
社会保障給付支出	991,067
他会計への繰出支出	760,251
その他の支出	637
業務収入	8,516,240
税込等収入	4,900,598
国県等補助金収入	2,492,798
使用料及び手数料収入	122,435
その他の収入	1,000,410
臨時支出	427,744
災害復旧事業費支出	22,629
その他の支出	405,115
臨時収入	418,864
業務活動収支	919,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	940,545
公共施設等整備費支出	581,954
基金積立金支出	255,014
投資及び出資金支出	99,577
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	385,896
国県等補助金収入	379,341
基金取崩収入	1,706
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	848
その他の収入	-
投資活動収支	△ 554,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,014
地方債償還支出	568,014
その他の支出	-
財務活動収入	148,618
地方債発行収入	148,618
その他の収入	-
財務活動収支	△ 419,396

本年度資金収支額	△ 54,429
前年度末資金残高	364,732
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	310,303
前年度末歳計外現金残高	11,141
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	12,156
本年度末現金預金残高	322,459

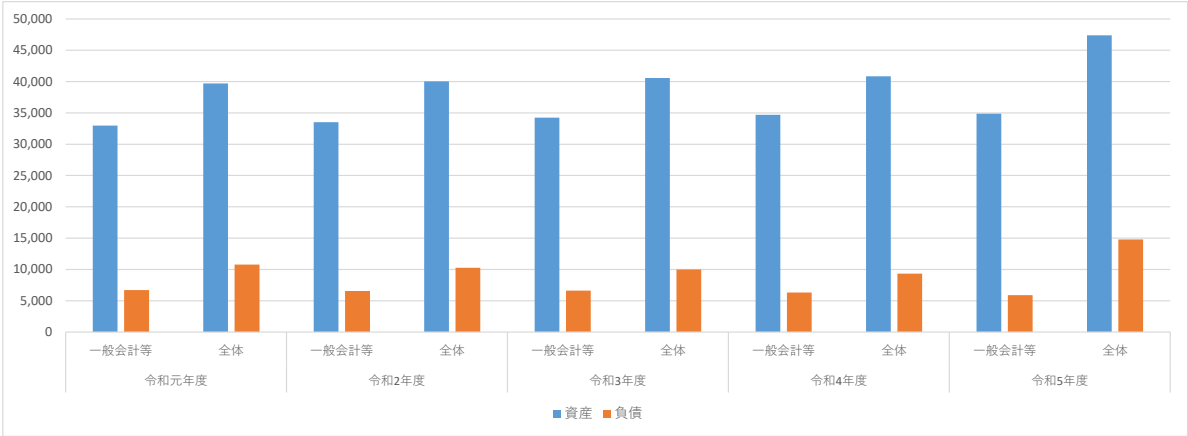
【別紙1】令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,986	33,527	34,238	34,679	34,861
	負債	6,706	6,559	6,621	6,302	5,899
全体	資産	39,700	40,027	40,585	40,859	47,386
	負債	10,788	10,259	9,984	9,331	14,801



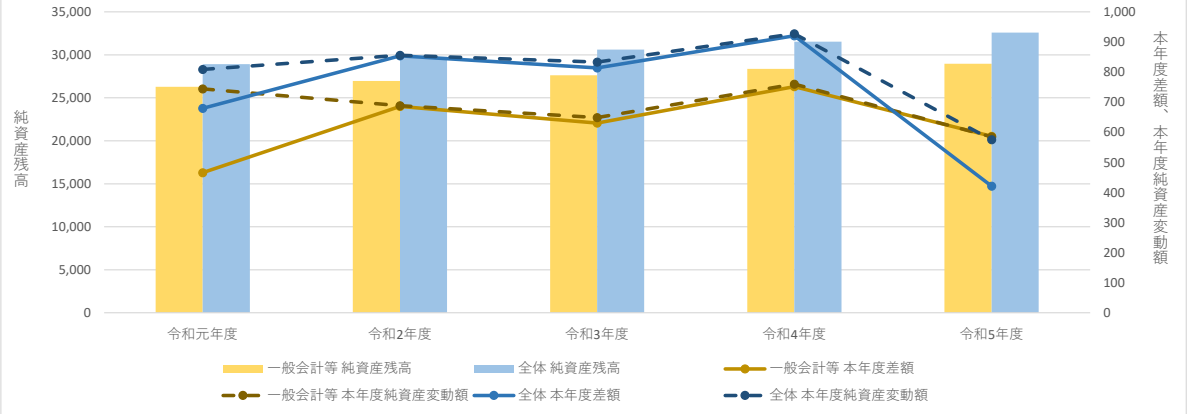
分析:
一般会計等においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度は前年度比で182百万円増加した。下水道事業会計が令和5年度から法適用の公営企業会計に移行するのに伴い支出した出資金100百万円のほか、財政調整基金の増加185百万円等が主な増加要因となっている。
負債残高については、当年度は前年度比で402百万円減少した。主な要因は地方債償還による残高の減少となっている。

全体会計においても資産残高は微増傾向で推移していたが、当年度は下水道事業会計の法適用に伴って固定資産台帳が刷新されたことにより、資産が前年度比で6,527百万円の大幅な増加となった、一方負債残高についても、前年度比で5,470百万円の大幅な増加となった。下水道事業会計において、法適用によって新たに長期前受金5,994百万円を計上したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	466	686	630	751	586
	本年度純資産変動額	744	688	649	760	585
	純資産残高	26,280	26,968	27,617	28,377	28,962
全体	本年度差額	679	854	814	920	421
	本年度純資産変動額	809	856	833	927	575
	純資産残高	28,912	29,768	30,601	31,528	32,585



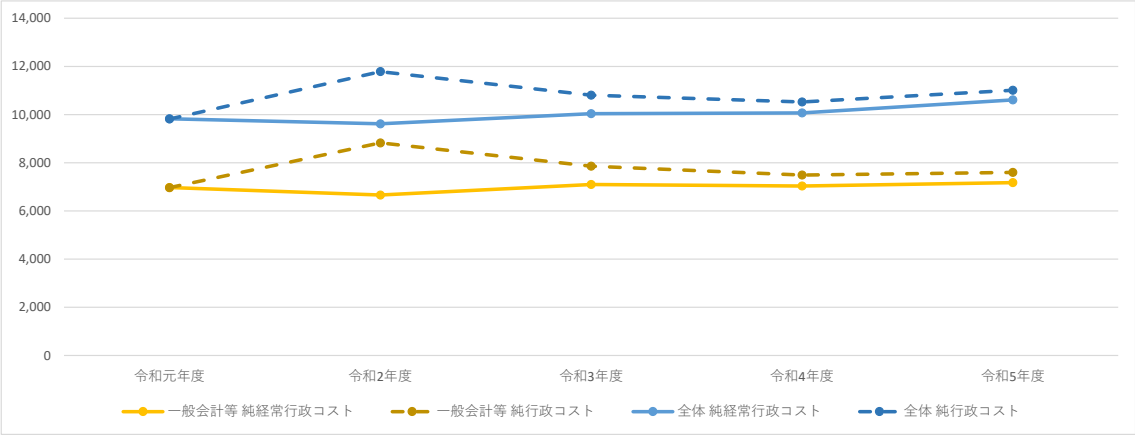
分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は586百万円となり、プラスの値を維持している。
前年度と比較し、東京たま広域資源循環組合地域振興対策費のによる収入が150百万円減少したこと等が影響し、本年度差額のプラス幅は165百万円程度小さくなっている。

全体会計においては、本年度差額は421百万円となり、一般会計等より減少幅が大きくなっている。主な要因は下水道事業会計の法適用による純行政コストの増加となっている。
なお、上記下水道事業会計の法適用に伴い、前年度末全体財務書類の本年度末純資産残高と、当年度全体財務書類の前年度末純資産残高は一致していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,975	6,661	7,095	7,037	7,175
	純行政コスト	6,967	8,826	7,858	7,489	7,601
全体	純経常行政コスト	9,822	9,617	10,038	10,069	10,609
	純行政コスト	9,815	11,781	10,802	10,521	11,013



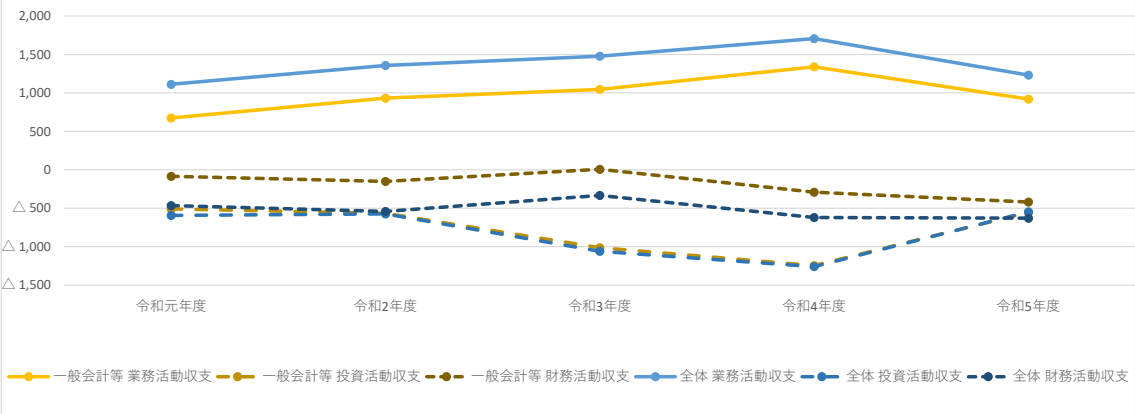
分析:
一般会計等の当年度の純経常行政コストは、前年度比で138百万円増加した。主な要因は経常収益の減少108百万円であり、東京たま広域資源循環組合地域振興対策費のによる収入が150百万円減少したことが影響している。

全体の純行政コストは11,013百万円で、前年度比492百万円の増加となった。上記一般会計等の要因に加え、下水道事業会計の固定資産台帳が法適用によって刷新され、減価償却費が268百万円増加したことが大きな増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	673	932	1,045	1,339	920
	投資活動収支	△ 509	△ 566	△ 1,013	△ 1,246	△ 555
	財務活動収支	△ 86	△ 152	7	△ 292	△ 419
全体	業務活動収支	1,112	1,356	1,478	1,706	1,232
	投資活動収支	△ 594	△ 574	△ 1,059	△ 1,260	△ 548
	財務活動収支	△ 466	△ 542	△ 334	△ 621	△ 629



分析:
一般会計等において、業務活動収支は920百万円のプラスとなり、前年度から419百万円減少している。これは経常収益の減少に加え、国や都からの補助金のうち、固定資産取得の財源として投資活動収入となる部分の割合が増加したことによるものである。これに対し、投資活動収支は△555百万円となり、前年度から692百万円、マイナス幅が小さくなっている。上記国や都からの補助金の割合のほか、基金積立支出が減少したことが影響している。

また、財務活動収支は地方債発行収入が前年度に引き続き減少して△419百万円となっており、マイナス幅は前年度比で127百万円増加している。

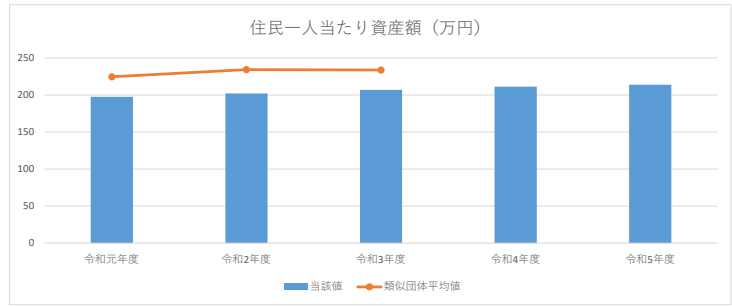
全体会計と一般会計等の差は、主に下水道事業特別会計の業務活動収支、財務活動収支である。全体の資金収支計算書においては前年度からの大きな傾向の変化はない。

【別紙2】令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

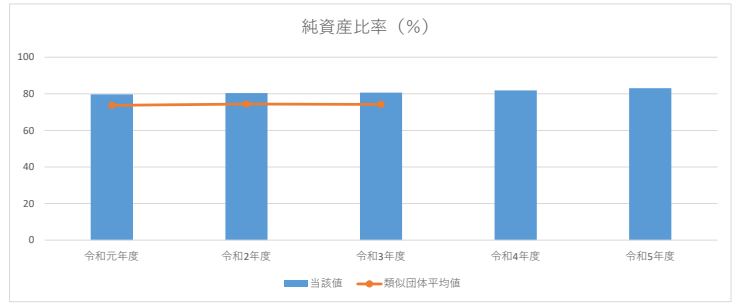
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,298,636	3,352,731	3,423,813	3,467,867	3,486,069
人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
当該値	197.6	202.1	206.9	211.3	213.9
類似団体平均値	224.6	234.3	233.8	-	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

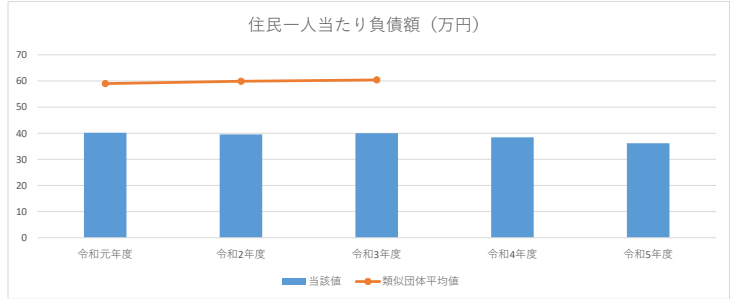
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,280	26,968	27,617	28,377	28,962
資産合計	32,986	33,527	34,238	34,679	34,861
当該値	79.7	80.4	80.7	81.8	83.1
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	-	-



4. 負債の状況

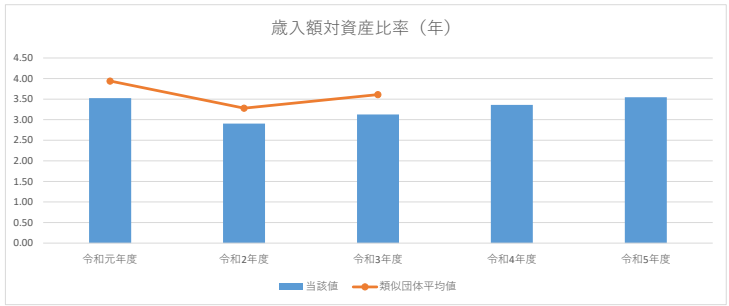
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	670,623	655,895	662,115	630,172	589,903
人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
当該値	40.2	39.5	40.0	38.4	36.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.4	-	-



②歳入額対資産比率(年)

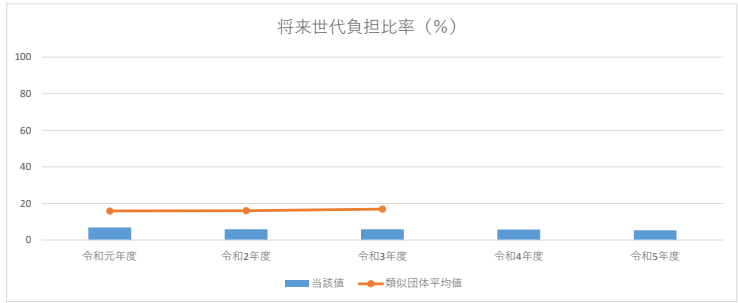
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,986	33,527	34,238	34,679	34,861
歳入総額	9,364	11,546	10,950	10,328	9,834
当該値	3.5	2.9	3.1	3.4	3.5
類似団体平均値	3.9	3.3	3.6	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,063	1,760	1,752	1,704	1,588
有形・無形固定資産合計	30,038	29,921	29,925	29,811	29,702
当該値	6.9	5.9	5.9	5.7	5.3
類似団体平均値	15.9	16.0	16.9	-	-

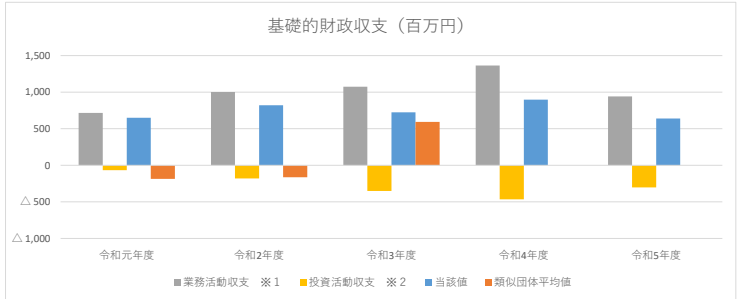
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	716	1,002	1,075	1,364	942
投資活動収支 ※2	△ 67	△ 180	△ 351	△ 466	△ 301
当該値	650	822	724	898	641
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	593.5	-	-

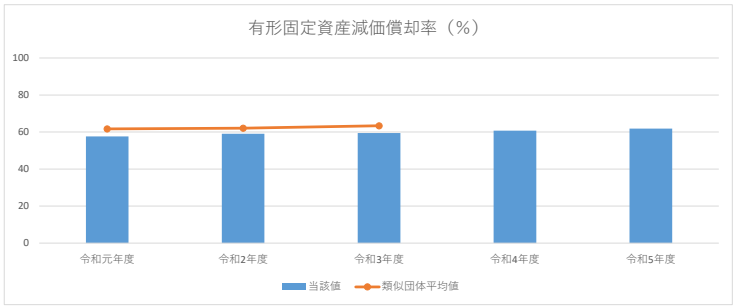
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,453	14,022	14,237	14,848	15,463
有形固定資産 ※1	23,334	23,755	23,947	24,442	24,993
当該値	57.7	59.0	59.5	60.7	61.9
類似団体平均値	61.7	62.1	63.4	-	-

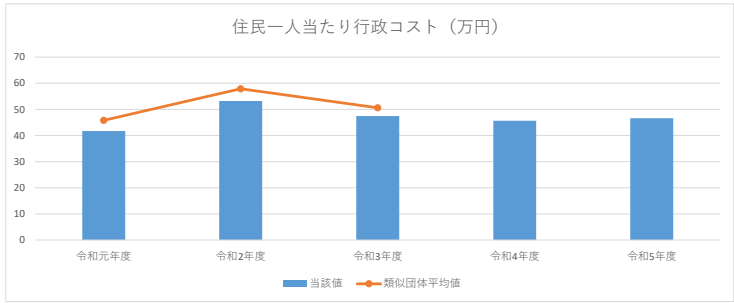
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

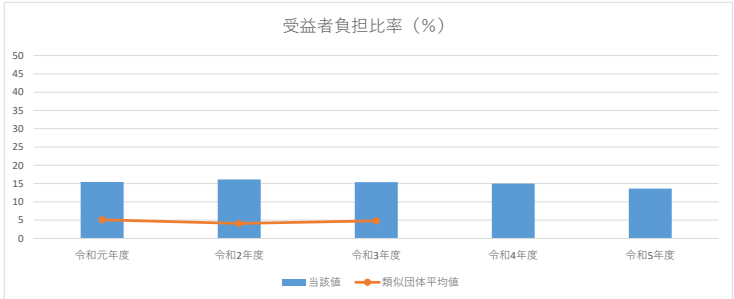
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	696,699	882,568	785,820	748,907	760,143
人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
当該値	41.7	53.2	47.5	45.6	46.6
類似団体平均値	45.8	57.9	50.6	-	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,275	1,282	1,291	1,242	1,134
経常費用	8,249	7,943	8,386	8,280	8,308
当該値	15.5	16.1	15.4	15.0	13.6
類似団体平均値	5.1	4.1	4.8	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。

歳入額対資産比率は3.5となり、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入が大幅に増加する前の水準に戻っている。

有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均と同程度の値となっており、緩やかに老朽化が進行している状況といえる。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要ない財産の蓄積の割合を示す純資産比率は83.1%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。

また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。

健全な状態であるが、今後大規模事業が予定される場合はそれによる指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは概ね類似団体よりも低い値となっているが、当年度は前年度比でやや増加している。

当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費による経常収益が減少していることが影響し、純行政コストの増加要因となるため、今後の傾向に注意する。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。

また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全財務運営を保っていると言える。

5. 受益者負担の状況

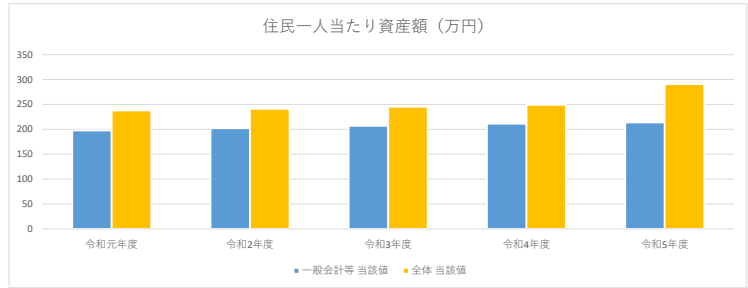
経常収益の内800百万円は、当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は4.0%となり、類似団体平均と同程度の値となる。

【別紙3】令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

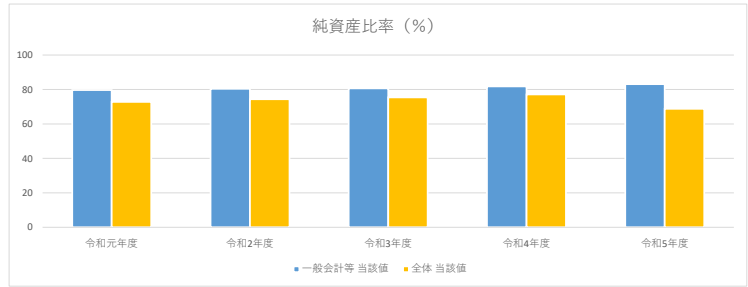
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,298,636	3,352,731	3,424,213	3,467,867	3,486,069
一般会計等	資産合計	3,298,636	3,352,731	3,424,213	3,467,867	3,486,069
	人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	197.6	202.1	206.9	211.3	213.9
全体	資産合計	3,970,029	4,002,675	4,058,870	4,085,894	4,738,551
	人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	237.8	241.3	245.3	249.0	290.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

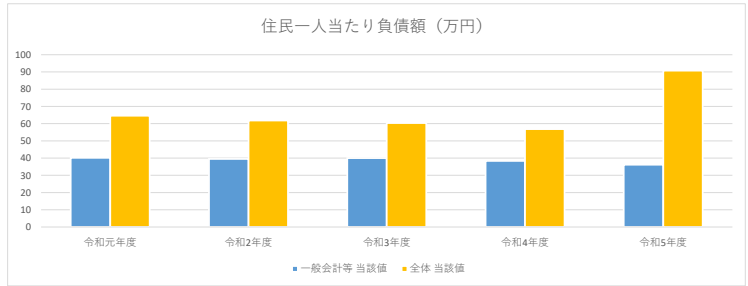
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,280	26,968	27,621	28,377	28,962
一般会計等	純資産	26,280	26,968	27,621	28,377	28,962
	資産合計	32,986	33,527	34,242	34,679	34,861
	当該値	79.7	80.4	80.7	81.8	83.1
全体	純資産	28,912	29,768	30,605	31,528	32,585
	資産合計	39,700	40,027	40,589	40,859	47,386
	当該値	72.8	74.4	75.4	77.2	68.8



4. 負債の状況

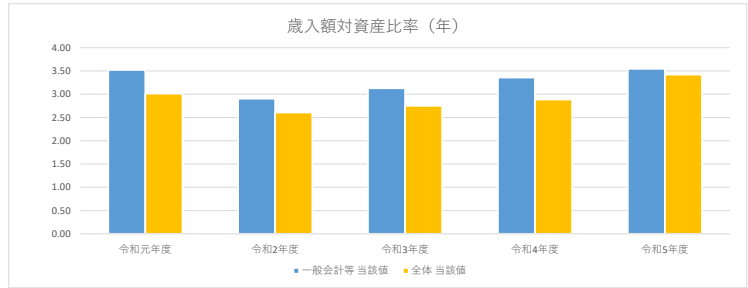
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		670,623	655,895	662,115	630,172	589,903
一般会計等	負債合計	670,623	655,895	662,115	630,172	589,903
	人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	40.2	39.5	40.0	38.4	36.2
全体	負債合計	1,078,795	1,025,874	998,363	933,069	1,480,088
	人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	64.6	61.8	60.3	56.9	90.8



②歳入額対資産比率(年)

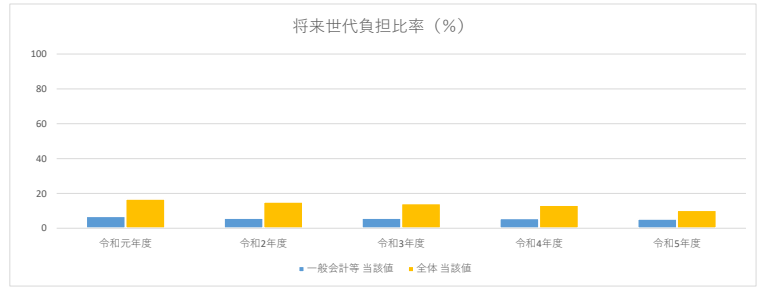
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		32,986	33,527	34,242	34,679	34,861
一般会計等	資産合計	32,986	33,527	34,242	34,679	34,861
	歳入総額	9,364	11,546	10,950	10,328	9,834
	当該値	3.5	2.9	3.1	3.4	3.5
全体	資産合計	39,700	40,027	40,589	40,859	47,386
	歳入総額	13,174	15,347	14,758	14,162	13,848
	当該値	3.0	2.6	2.8	2.9	3.4



⑤将来世代負担比率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,063	1,760	1,752	1,704	1,588
一般会計等	地方債残高 ※1	2,063	1,760	1,752	1,704	1,588
	有形・無形固定資産合計	30,038	29,921	29,925	29,811	29,702
	当該値	6.9	5.9	5.9	5.7	5.3
全体	地方債残高 ※1	6,119	5,426	5,078	4,700	4,298
	有形・無形固定資産合計	36,244	35,892	35,663	35,317	41,493
	当該値	16.9	15.1	14.2	13.3	10.4

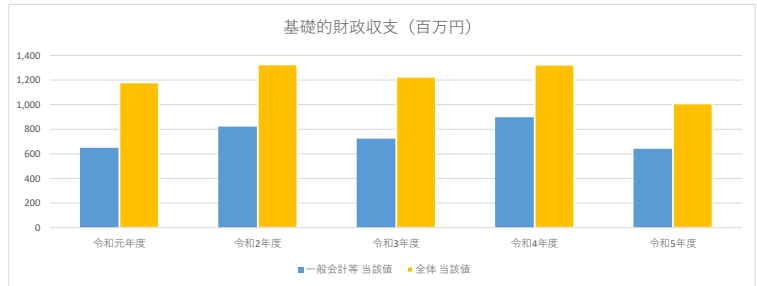
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		716	1,002	1,075	1,364	942
一般会計等	業務活動収支 ※1	716	1,002	1,075	1,364	942
	投資活動収支 ※2	△ 67	△ 180	△ 351	△ 466	△ 301
	当該値	650	822	724	898	641
全体	業務活動収支 ※1	1,247	1,506	1,577	1,791	1,291
	投資活動収支 ※2	△ 67	△ 180	△ 351	△ 466	△ 281
	当該値	1,181	1,327	1,226	1,325	1,010

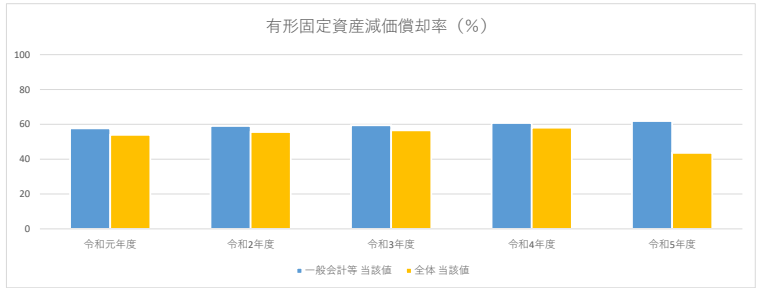
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,453	14,022	14,237	14,848	15,463
一般会計等	減価償却累計額	13,453	14,022	14,237	14,848	15,463
	有形固定資産 ※1	23,334	23,755	23,947	24,442	24,993
	当該値	57.7	59.0	59.5	60.7	61.9
全体	減価償却累計額	18,843	19,645	20,091	20,934	15,904
	有形固定資産 ※1	34,926	35,347	35,539	36,034	36,476
	当該値	54.0	55.6	56.5	58.1	43.6

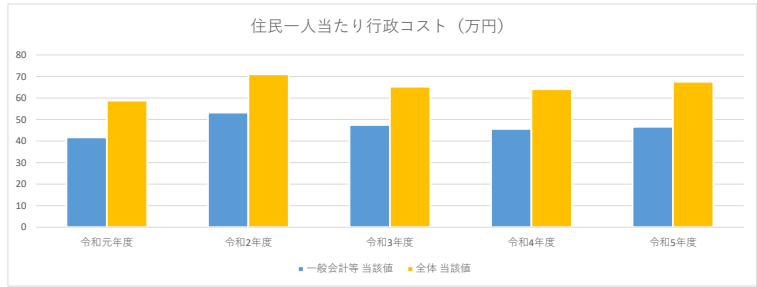
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

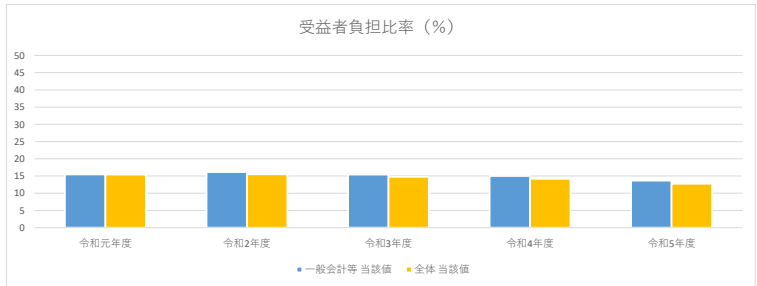
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		696,699	882,568	785,420	748,907	760,143
一般会計等	総行政コスト	696,699	882,568	785,420	748,907	760,143
	人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	41.7	53.2	47.5	45.6	46.6
全体	総行政コスト	981,454	1,178,147	1,079,798	1,052,068	1,101,276
	人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	58.8	71.0	65.2	64.1	67.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,275	1,282	1,291	1,242	1,134
一般会計等	経常収益	1,275	1,282	1,291	1,242	1,134
	経常費用	8,249	7,943	8,382	8,280	8,308
	当該値	15.5	16.1	15.4	15.0	13.6
全体	経常収益	1,793	1,762	1,736	1,666	1,552
	経常費用	11,615	11,379	11,770	11,735	12,161
	当該値	15.4	15.5	14.7	14.2	12.8



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の住民一人当たり資産額は微増傾向にあり、全体会計としても一般会計等の影響を受けて微増傾向であったが、当年度は下水道事業会計の法適用に伴い固定資産の評価が一新され、その影響で全体の資産の増加幅が大きくなっている。

これに対し歳入総額の傾向は大きく変わらないため、全体の歳入額対資産比率は当年度に上昇している。

有形固定資産減価償却率は一般会計等、全体ともに緩やかな上昇傾向にあったが、当年度は同様に下水道事業会計の法適用の影響を受けて全体で低下している。ただし、資産の実態そのものは大きく変動していないことに注意が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体会計の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、同会計で法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響により、前年度より大きく低下している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。これらは前年度から大幅な変動は無く、経年変化は主に一般会計の変化を反映したものととなっている。ただし当年度の全体においては、下水道事業会計の法適用による減価償却費等の増加の影響も表れている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にある。当年度は下水道事業会計の法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響により負債額が増加し、一人当たり負債額も大きく増加したものの、実態として急激に状況が悪化しているものではない。

また、基礎的財政収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、健全な財政運営が保たれた状況となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動くと考えられ、動向に注視する必要がある。